

平成19年12月12日

各 位

上場会社名 株式会社中山製鋼所  
 上場取引所 東証、大証各1部  
 コード番号 5408  
 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 藤井 博務  
 問合せ先 経 理 部 長 松岡 雅啓  
 TEL (06)6555-3035

## (訂正)「平成20年3月期中間決算短信」の一部訂正について

平成19年11月8日に発表いたしました「平成20年3月期中間決算短信」の一部につきまして、下記のとおり訂正いたします。

## 記

## 1. 訂正の理由

当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しておりますが、その影響額に役員退職慰労金の支給額および役員退職慰労金制度廃止に伴う長期末払金計上額を含めておりましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、販売費及び一般管理費のうち役員退職慰労引当金繰入額を13百万円から11百万円に訂正しておりますが、長期末払金で計上した役員退職慰労金が1百万円ありますので、本訂正に伴う財務諸表の訂正はありません。

## 2. 訂正箇所

(中間決算短信20ページ) 4 中間連結財務諸表

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)

## 【訂正前】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、従来、取締役、監査役に対する退職慰労金を支出時の費用として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、過年度対応額156百万円は特別損失に、当中間連結会計期間発生額13百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前中間純損失は169百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため、記載を省略しております。

## 【訂正後】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、従来、取締役、監査役に対する退職慰労金を支出時の費用として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、過年度対応額86百万円は特別損失に、当中間連結会計期間発生額11百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前中間純損失は98百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため、記載を省略しております。

(中間決算短信26ページ) 4 中間連結財務諸表  
 (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結損益計算書関係)

【訂正前】		【訂正後】	
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売運送費 713 百万円		販売運送費 713 百万円
	退職給付費用 107		退職給付費用 107
	給料諸手当 1,417		給料諸手当 1,417
	役員退職慰労引当金繰入額 13		役員退職慰労引当金繰入額 11
	賞与手当 269		賞与手当 269
	賞与引当金繰入額 259		賞与引当金繰入額 259
	役員報酬 263		役員報酬 263
	福利厚生費 364		福利厚生費 364
	減価償却費 245		減価償却費 245
	賃借料 254		賃借料 254
	外注作業費 232		外注作業費 232

以上